

## AI投資はピークアウトか、次の成長局面か

2026年6月9日

平素より当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元のテクノロジー市況では、生成AI関連企業への期待が続く一方、AI投資を巡る慎重な見方もみられます。もっとも、直近の企業決算や設備投資計画からは、AI需要が一巡したというよりも、需要の中身が変化し、新たな成長機会の裾野が広がりつつあることがうかがえます。本レターでは、AI投資が新たな成長局面を迎えつつある背景と、関連需要が当ファンドの投資対象である世界の主要テクノロジー企業に幅広く波及している状況についてご報告いたします。

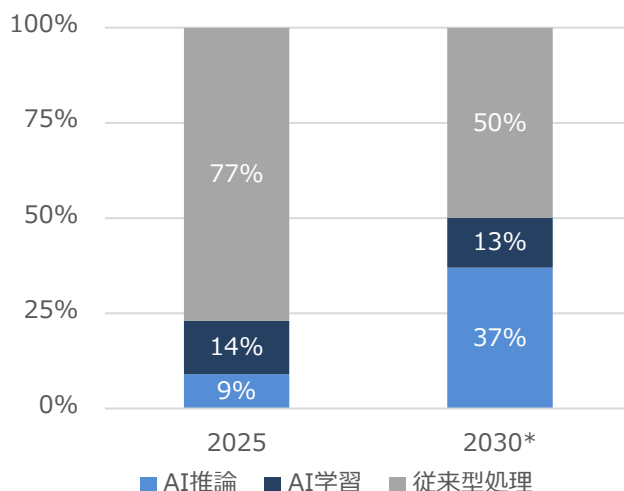
### ■ 生成AIは「学習」から「推論・実装」へ

生成AI市場では当初、より高性能なAIモデルを開発するための「学習」需要が中心でした。膨大なデータを用いてモデルを学習させるには、大量のGPUやデータセンター設備が必要となり、これがAIインフラ投資の拡大を支えてきました。一方で、足元で注目されているのが「推論 (Inference)」需要の拡大です。推論とは、学習済みのモデルを使って、文章の生成、画像の作成、検索支援、業務支援などを実際に行う処理を指します。学習に比べて1回あたりの計算量は小さいとされていますが、生成AIが日常的なサービスや業務ツールとして利用されることで、継続的かつ大量の計算需要が生まれる点が特徴です。

特に企業向けでは、AIを業務プロセスやアプリケーションに組み込む動きが進んでいます。マイクロソフトの「Copilot」は有料の利用ライセンス数が2,000万を超えるなど、生成AIは試験的な利用段階から、業務効率化やサービス高度化を支える実装段階へ移行しつつあります。さらに、AIは文章生成などの補助ツールにとどまらず、複数の作業を自律的に実行する「AIエージェント」へと進化しています。こうした利用の広がりが、推論処理を中心とする計算需要の拡大を支えると考えられます。

このように、AI市場はモデル開発を中心とした第1段階から、実利用の拡大を伴う次の成長局面へ移行しつつあります。

■ 世界のデータセンター処理需要に占めるAI学習・推論の構成比



※2030年は2025年時点のJLL Research予想値  
(出所) Statistaより大和アセット作成

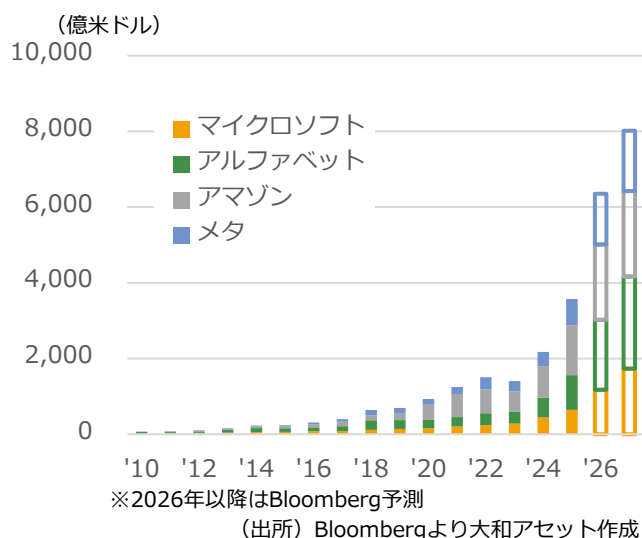
## GPU需要に加え、AIインフラ全体へ成長機会が拡大

AI需要が学習から推論・実装へと移行するなかで、関連企業の裾野にも広がりがみられます。これまでも、AIモデルの学習需要を背景に、ハイパースケーラー各社によるGPUやデータセンターを中心としたAIインフラ投資は拡大してきました。加えて足元では、AIを実際のサービスや業務に組み込む動きが進むことで、GPU以外にも、データの保存・転送を担うメモリーやネットワーク、処理を支えるCPU、クラウド基盤、ソフトウェアのほか、半導体需要の拡大を支える製造装置など、幅広い領域へ需要が波及しています。

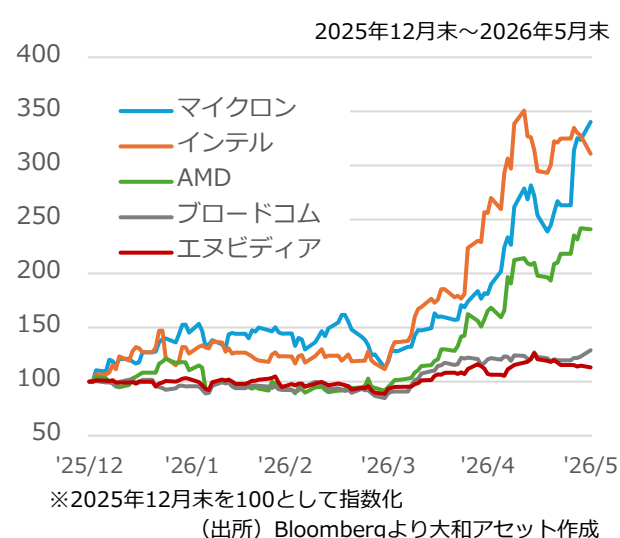
実際に2026年に入ると、GPU以外のAIインフラ関連銘柄にも市場の関心が向かっています。例えば、サーバー向けCPUを手がけるインテルや、データセンター向けCPUおよびGPUを展開するAMD、カスタムAI半導体に強みを持つブロードコム、メモリー大手のマイクロンなどでは、AIインフラ投資の拡大や中長期的な成長期待などを背景に、年初来で株価が大きく上昇する銘柄もみられました。

こうした環境では、半導体、クラウド、ソフトウェア、デジタルサービスなど、AIの開発・利用を支える分野で事業を展開する大型テクノロジー企業に注目が集まりやすいと考えられます。当ファンドは、世界のテクノロジー企業の時価総額上位銘柄を時価総額加重で保有する設計であり、AIを含むテクノロジー産業の構造変化を、主要企業の株価動向を通じて反映しやすい仕組みとなっています。

### 拡大が続くハイパースケーラーの設備投資



### 年初来のAIインフラ関連銘柄株価推移



## 今後の見通し

ハイパースケーラー各社が積極的な投資姿勢を維持していることを踏まえると、AI投資はピークアウトではなく新たな局面に入りつつあると考えられます。今後は、AIエージェントの浸透、企業向けソフトウェアへのAI機能の組み込み、スマートフォンやPCなど端末側でAI処理を行うエッジAIの普及などが、関連するサービスやインフラ需要を下支えする要因になると期待されます。

一方で、設備投資負担の増大や収益化時期を巡る不透明感、AI規制、地政学的リスクに伴うサプライチェーンの変化、一部銘柄のバリュエーション水準の高さには留意が必要です。もっとも、AIの活用領域は特定の企業や技術にとどまらず拡大を続けており、当ファンドでは、こうした中長期的な成長機会に引き続き注目してまいります。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ・毎年 12 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■ 一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・ 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・ 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<b>年率0.495%</b> <b>(税抜0.45%)</b>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.215%
	販売会社	年率0.215%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック (米国) の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
一般社団法人資産運用業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

## ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

# ☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株 (Zテック20)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。